政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 原田　泰：早稲田大学政治経済学術院教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	経済状況はトレンドとの関係で評価すべき。黒田緩和が始まってから、駆け込みの増減を除いて年率２％余りで成長してきた実質GDPの水準が低下している。この２％のトレンドと比べて、７－９月期以降のGDPコンセンサス予想は1－1.5％低いレベルにある。これは消費税増税の当然の結果である。公共事業を増額してこれを打ち消そうという方法は、建設クラウドアウトによってうまくいかなかった。消費税を増税する以上、景気が悪くなるのは当然で、何をするにしても、覚悟の上で行うべきである。
1-2	今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	－	消費税、海外景気、イスラム国や香港情勢を含む地政学要因
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	－	歳出の抑制と名目GDPの成長が財政健全化に必須。これにより、小泉政権、安倍第1次政権下で財政健全化に成功した（国債残高の対GDP比が減少した）ことを想起すべき。 消費税を増税し、不況にならないようにと公共事業でばら撒いたのでは、何をしているか分からない。しかも、建設コストの上昇で、景気刺激効果もなくなっている。 超高齢化に向かう日本で、これまでのように気前よく社会保障支出を拡大することはできない。それを国民の前で率直に語らなければ、消費税をいくら増税してもきりがない。

政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 原田　泰：早稲田大学政治経済学術院教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
３－１	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	－	103万円の壁（収入が実質減ることだから、崖と言った方が分かりやすいと思う）はなだらかになったが、130万円の崖は崖のままである。130万円を越すと社会保険料が徐々に発生していく制度にすれば良い。130万円以上働くのを止める人が多いのだから、そうしても社会保険料収入が減少する訳ではない。むしろ、より多く働く人が増えるのだから、社会保険料収入は増加する。 配偶者手当は、妻の収入にかかわらず（あるいは年収500万円まで）継続するように企業に要請してはどうか。企業としては、賃上げを要請されるより受け入れやすいのではないか。企業が危機に陥れば、すべての配偶者手当を廃止するのも可とする。
３－２	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	イデオロギーによって現行の制度を変えようとしても無理がある。現行の制度の非効率を正すことで、すべての人に利益があることを認識して、新しい制度を設計すべき。長時間労働を、やる気や能力の代理変数として人事管理を行うことは止めるべき。これも、会社にとっては残業手当が減り、働く人にとっては自分の時間が増えるのだから、非効率を正すことがすべての人に利益になることの事例。